



グローバル・フォーラム会報

THE GLOBAL FORUM OF JAPAN BULLETIN, Winter 2001(Vol.2, No.1)

第1回日韓対話開催さる 「新パートナーシップの構築」

当フォーラムは、国際交流基金アジアセンターの助成を得て、さる12月10-11日東京において、韓国ソウル国際問題フォーラム (Seoul Forum for International Affairs) との共催により、第1回日韓対話「日本と韓国：新たなパートナーシップのための基盤の構築」を開催した。

10日夜の歓迎夕食会で開幕し、11日には、国際文化会館において、午前、講演昼食会、午後と丸1日にわたり、日韓あわせて57名の出席者が参加し、活発な議論をおこなった。

新たな政治対話に向けて

11日午前の本会議Iでは、伊藤憲一当フォーラム世話人事務局長が議長となって、「新たなパートナーシップのための新たな政治対話」をテーマに、まず基調報告者の金鎮炫韓国文化日報会長から「最近の日本における歴史わい曲の動きには、怒りというより、哀れみを感じている。こんなことでは、日韓両民族間の協力的パートナーシップは不可能だ。冷戦後、財政、貿易、産業、観光、スポーツ、環境保全等の面での日韓協力が進みつつあるが、このような部分的な協力を両民族間の歴史



本会議Iで活発に議論を交わす出席者たち

的転換であると考えるのは錯覚だ。自発的パートナーシップを構築するためには、日本が新しい歴史認識をもつことが前提になる」との報告がなされた。

この基調報告に対しては、小此木政夫慶應義塾大学教授より「久しぶりに金大中政権以前の厳しい対日認識の言葉を聞いたが、日韓の若い世代の交流の増大は日韓関係を変えつつある」、孫鶴主韓国国会議員より「日本の対韓観には、植民地的、優越的などところがある。過去の垂直的協力の姿勢では韓国側は被害者意識をもつ」、猪口孝東京大学教授より「歴史認識について、ドイツではエリートは発言するが、大衆は沈黙している。日本ではありとあらゆる層の意見が下から沸き上がってくる」、伊藤議長より「日独の違いの背景には、ホロコーストの有無、原爆被爆の有無、日本の戦争の多面性(対大陸、対米、対東南ア、対露)とドイツの戦争の一面性の差がある」等の指摘がなされた。

日韓経済協力の展望

午後の本会議IIでは、金世源ソウル国立大学教授が議長となって、「日韓経済協力の展望」をテーマに、まず基調報告者の細田博之衆議院議員から「韓国の通貨危機にあたって、日本は200億ドルの金融支援を表明し(実行は50億ドル)、これを契機として日韓関係は劇的に改善された。初めて『友人』の評価を受けたといっても過言ではない。経済体制の構造的な諸問題については日韓ともに問題を抱えているが、規制緩和や相互投資の推進、自由貿易協定(FTA)の締結などをつうじて、今後



本会議IIで基調報告する細田博之衆議院議員(前列左より3人目)

いっそうの日韓協力を推進すべきである。将来は、中国、ASEAN 諸国をも含めた交流強化を視野に入れるべきだ」との基調報告がなされた。

この基調報告に対しては、盧成泰韓国経済新聞主筆より「FTAについては、韓国経済の壊滅につながりかねないとの懸念が、韓国側にある」、藤村正哉三菱マテリアル相談役より「たしかに農林水産業を中心にそういう声はあるが、基本はやはりWTOの原則ではないか」、李昌鏞ソウル国立大学副教授より「日韓間の経済交流の推進は、日韓関係の改善に寄与する」等の指摘があった。

また、昼食会では韓昇洙元韓国副首相(現国会議員)から「欧州統合の理念と実績に見習って、北東アジアにおいても韓国、日本、中国の政治・経済統合の長期的展望をもつべきだ」との講演がなされ、一同に深い感銘を与えた。今回の対話内容は、翌12日付の「読売新聞」および12、18日付の「The Japan Times」に記事として掲載されるなど、各方面で反響を呼んだ。



講演する韓昇洙元韓国副首相

太田博世話人バンコク出張

当フォーラムの2001年度の知的政策対話の企画としては、前号既報のとおり米国、台湾、ロシアなどとの対話の可能性の打診とならんで、ASEAN 諸国との対話の可能性も探ってきたが、昨年7月のタイ・チュラロンコン大学戦略国際問題研究所のクスマ評議会委員長との会談のあと、太田博世話人は昨年11月再度バンコクを往訪し、同研究所のスチット顧問と会談し、当フォーラムと同研究所の共催する「日ASEAN対話」の具体化につき、基本的な合意に達した。

すなわち、2001年12月6-7日に東京で「日本とASEAN：アジア・太平洋

地域の平和と繁栄のための協力」とのテーマのもとで、第1回「日ASEAN対話」を開催することが了解された。

主催団体はタイのチュラロンコン大学戦略国際問題研究所となるが、同研究所はタイの団体としてではなく、ASEANの団体としてこの対話を共催するものであり、この対話への参加者の人選も、ASEAN加盟各国の戦略国際問題研究所のネットワークをつうじて、ASEAN全体を代表するように配慮して人選することになった。

当日の対話では、政治・安全保障問題と、経済・貿易問題を取り上げて議論する予定。

フォーラム活動日誌 (9-12月)

- 9月22日第127回国際政経懇話会(藤崎一郎外務省北米局長他26名)
- 10月12日第128回国際政経懇話会(竹内行夫外務省総合外交政策局長他26名)
- 11月16日伊藤憲一世話人事務局長、来日したブラゴヴォーリン露世界経済国際関係研究所副所長と懇談
16日太田博世話人、スチット・タイ・チュラロンコン大学戦略国際問題研究所顧問と懇談(バンコク)
- 24日第129回国際政経懇話会(東郷和彦外務省欧亜局長他24名)
- 12月10日「日韓対話/日本と韓国：新たなパートナーシップのための基盤の構築」開幕夕食会(伊藤憲一世話人事務局長主催)
- 11日同上「日韓対話」本会議I・講演昼食会・本会議II(韓昇洙元韓国副首相他56名)
- 11日同上「日韓対話」閉幕夕食会(伊藤憲一世話人事務局長宅)

東郷和彦外務省欧亜局長を招き「国際政経懇話会」開催

当フォーラムは日本国際フォーラム、日本予防外交センターとの共催で、さる11月24日、月例の「国際政経懇話会」を開催した。翌日からの訪口を控えた東郷和彦外務省欧亜局長(写真左から2人目)を講師に招き、「最近の日露関係」について、オフレコベースでお話をうかがった。

東郷局長は、1956年日ソ共同宣言の解釈問題を始めとする日露平和条約交渉の核心部分について、出席者からの質疑に答えつつ、きわめて機微な話をしてくださった。

当日は、当フォーラムから大河原良雄代表世話人のほか、明石康、阿比留雄、石井一二、伊藤憲一、太田博各メンバー等25名が出席した。

ホームページで「対話」公開中 (<http://www.gfj.gr.jp/>)

当フォーラムのホームページ(<http://www.gfj.gr.jp/>)のアクセス数は、12月7日現在でようやく19,799をヒットした。まもなく2万の大台に乗りそうである。

リピーターのあいだで好評なのは、やはり当フォーラムの相手国別「知的政策対話」のページ。逐語的な速記録なので、だれでも臨場感あふれる「対話」の現場に居合わせることができるのが、好評の理由。

一昨年11月の「日台対話」、昨年5月の「日欧対話」につづき、7月の「日中対話」も、最近その「対話」記録全文(英語版は概要のみ)がアップロードされ、アクセス可能となった。一度覗いてみていただきたい。

謝 辞

当フォーラムの諸活動の主要な財政的基盤は、その経済人世話人および経済人メンバーの所属する企業の納入する賛助会費にあります。現時点における賛助会費納入企業は、下記の18社26口です。ここに特記して謝意を表します。

- [経済人世話人所属企業] [5口]
トヨタ自動車 キョーマン
- [経済人メンバー所属企業] [1口]
住友電気工業 鹿島建設 新日本製鐵
東京電力 さくら銀行 富士通
第一勧業銀行 旭硝子 東京三菱銀行
ブリヂストン 日本電信電話
東京海上火災保険 富士ゼロックス
ビル代行 日本原子力発電 松下電器産業
(入会日付順)



事務局便り

今回の「日韓対話」(1頁)は当フォーラムにとって初めての試みでしたが、この対話を企画した韓昇洙元韓国副首相と伊藤憲一当フォーラム世話人事務局長は、20年来の旧友。二人は、会議の翌日、夕食をともにした後、囲碁を

3局も楽しんだ(もっとも、韓さんは韓国アマ囲碁界最高級の実力者で、伊藤はあえなく完敗)。二人は来年ソウルでの再戦を約束したそうですが、伊藤は「いまから囲碁の勉強のやり直しだ」と張り切っています。



グローバル・フォーラム会報
2001年冬季号
(第2巻 第1号 通巻第5号)

発行日 2001年1月1日
発行人 伊藤 憲 一
編集人 宮坂 珠 実

発行所 グローバル・フォーラム
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301
[Tel] 03-3584-2190 [E-mail] jfir@mars.dti.ne.jp
[Fax] 03-3589-5120 [URL] <http://www.gfj.gr.jp/>